

大原生涯学習センター一廃止反対



米原市民報

日本共産党米原市会議員
山脇正孝Tel.52-1093
日本共産党湖北地区議員団
事務局藤田正雄Tel.55-1128

新年度予算全会一致で成立

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

3月23日金曜日、第1回定例会が閉会しました。国保税を1人当たり平均10、576円引き下げることができました。国保税の引下げは今までなかったことです。また、制度発足以来引き上げられてきた介護保険料も据え置くことができました。高すぎるという市民の声。また市議会議員選挙で引下げを公約として掲げてきた共産党議員団の闘い。12月議会での引き下げを求める請願等の力があつたと考えます。また、新年度より月3万円の給付制奨学金の給付も始まります。このように、市民の皆さんのくらしにプラスになる面が多いと考え、新年度予算に賛成いたしました。

大原生涯学習センター一廃止 最終日逆転可決

定例会の最終日。唯一賛否がわかれた議案は、「米原市生涯学習センター条例の一部を改正する条例について」でした。この条例は大原生涯学習センター廃止に関する条例です。大原学習センターは「大原クリニクス」の建物2階にあるホール等で、大原地区の各種団体や学校関係が利用しています。1階の大原クリニクスは存続するのに、適応教室「みのり」は山東庁舎別館に、その他8つの利用団体は山東公民館等になるなどのちぐはぐさが問題となり、5日の総務教育常任委員会では、山脇議員を含む3人が反対し、3対2で否決されました。23日の本会議では、廃止反対2人、賛成1人の討論が行われましたが、賛成多数で廃止が決まりました。山脇議員は廃止反対を貫きました。

ていいますが、2階部の生涯学習センターは、利用者が少なく、限定されており、生涯学習機能は廃止します」と、同センターの廃止理由を述べています。また国の要請により、2019年3月に策定された「米原市公共施設等総合管理計画」は、今までのような自治体による個別施設ごとの統廃合や更新にとどまらず、公共施設等を長期的な視野に立つて全面的に見直し、財政措置を講じて国指導で推進していくもので、人口減少、充て可能財源から施設総量と経費の削減、負担の平準化を徹底するものです。ここには住民のくらしや地域の実態、自治の視点が欠落していると言わなければなりません。今後、現庁舎の廃止問題を含め公共施設のあり方について、住民の視点に立つて取り組んでいく必要があります。

米原市では来年度から、発達段階による内容の差はあるにせよ、すべての学年で教科としての英語を行うとしているのですから、たいへんです。

公共施設再編計画 と総合管理計画

今回の廃止条例は2013年10月に策定された「米原市公共施設再編計画」を根拠としています。再編計画によれば、「1階部は民間診療施設として利用され

小学校英語教育で議論

前回の一般質問の続きです。特に新年度からの米原市での小学校での英語教育について見解を述べた部分を掲載します。

英語を英語で教えることは逆効果

また鳥飼さんは、「英語を英語で教えるのは時代遅れであり、効果があつたためにはない」とも指摘されておられます。第一、内容を理解できない児童は、自信とやる気を失います。また、英語で話すことが自己目的化してしまい、英語という「ことば(道具)」で何を伝えるのかというなかに分析する機会を奪ってしまいます。

求められる英語の授業は高度で困難

著名な同時通訳者の鳥飼



雑感

スマホ・パソコン・タブレットをお持ちの皆さん。SNS(ソーシャルネットワークサービス)を活用ください。以下は山脇議員のフェイスブックからです。「ただ今、地元の放課後児童クラブ(学童クラブ)の卒業&開校式が開かれています。私も、3月議会でクラブの廃止問題等に関して一般質問をいたしました。このクラブは来年度から、民間クラブとして出発します。保護者負担増が懸念されますが、6月議会に向けて、同クラブへの補助金創設と保護者負担軽減を市に対して要望していきます。この式に招待いただきましたが、素晴らしい式でした。」